

# 令和3年度 埼玉東上地域大学教育プラットフォーム (TJUP)

## 共同 IR 報告書

テーマ：職員のテレワークの実態調査

報告日：2021 年 8 月 27 日

標記の件について調査を行いましたので、下記のとおりご報告いたします。

### 記

#### 1. 調査の趣旨

働き方改革実現の方法として、ICT を利用・活用したテレワークの導入が推奨されている。

今年度、TJUP 共同 IR では、会員校に対し、コロナ禍における教職員、特に職員のテレワークの実態調査を行い、その結果から各会員校の状況に関する情報を共有し、活用することで、個々の会員校の労働環境の改善に寄与し、働き方改革推進および、共同 IR 活動の活発化に展開するものと捉えている。そこでテレワーク制度に関するアンケート調査を行った。

#### 2. 調査対象

TJUP会員校19校（私立大学15、私立短期大学4）

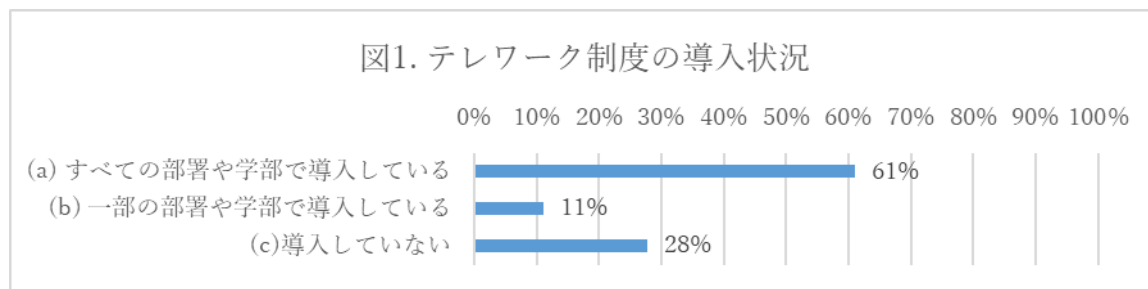
#### 3. 調査期間

令和3(2021)年6月7日(月)～6月25日(金)

#### 4. 調査項目

- ①実施の有無、実施率、導入できない理由の群(図 1～4)
- ②目的、目的どおりの運用の群(図 5～6)
- ③教育改善の群(図 7～9)
- ④今後の実施、課題の群(図 10)

## 5. 調査結果・考察



①群の「テレワーク制度の導入状況」を図1に示す。全ての部署や学部で導入している、および一部の部署や学部で導入している会員校、つまり、この設問で(a)(b)と回答したのは72%であり、(c)回答が28%であった。一部導入を含めると2020年6月時点における埼玉県(39%)、東京都(58%)の平均値を上回る導入率であった。(a)(b)の肯定的回答の会員校には、引き続き「テレワークが可能な上限日数」、「在宅勤務が最大で実施された日の在宅勤務率」に関する問いを続けた。(図2、図3参照)

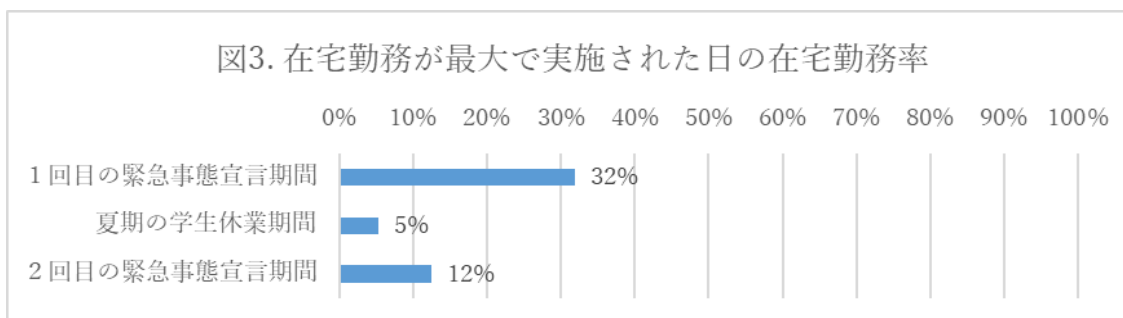
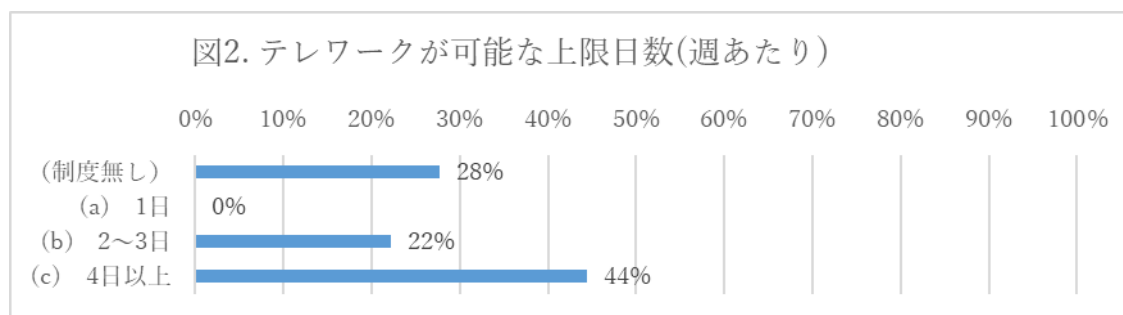
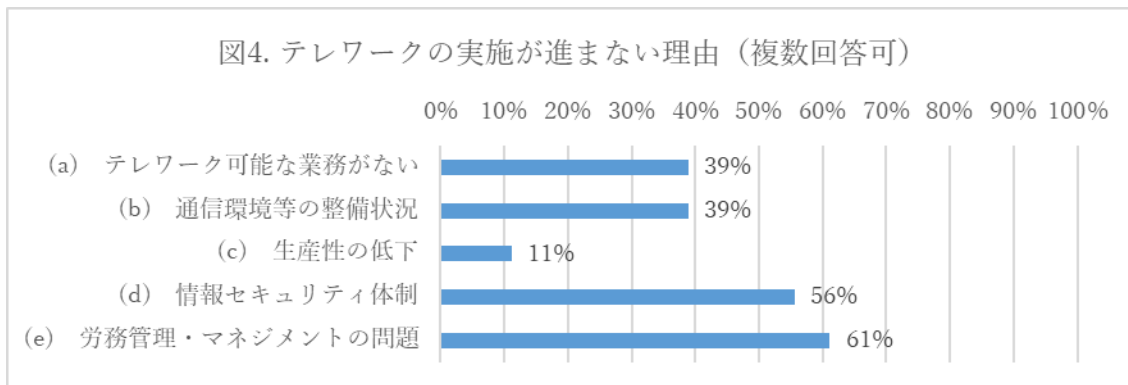


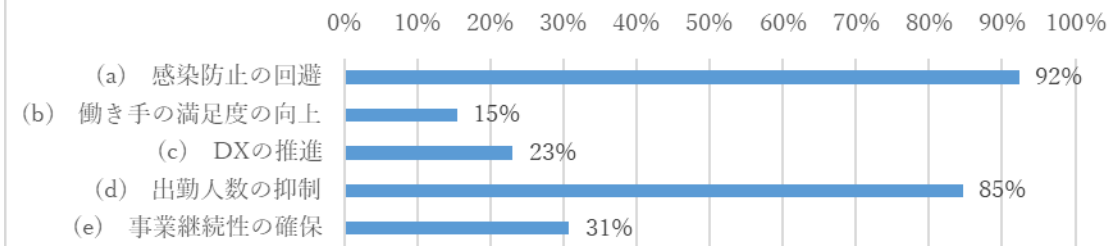
図3. に関しては、1回目の緊急事態宣言期間は、各大学の、急で困難な対応を迫られたことの実態として出た結果であろうが、2回目の緊急事態宣言期間における在宅勤務率が下がっている。これは、入試期間が含まれていること、文部科学省からの対面学修重視姿勢が各会員校の学部運営の特色に反映されたことから、在宅勤務率の低下につながったと思われる。

次の「テレワーク導入していないまたは実施が進まない理由」への回答は、労務管理系の問題と ICT 環境整備およびセキュリティ保護への懸念が多数を占めていた。大学での勤務では、対面授業実施と学生対応のために、感染拡大防止に努めることを念頭に、通常の業務形態での運用に留まっていることが挙げられている。



次ページへ

図5. テレワークの導入目的（複数回答可）



テレワークの導入目的は、コロナ感染拡大防止対策として、「三密」を回避する行動が主であり、埼玉県の傾向とも一致している。本来の政府主導の目論見とは趣が異なり、コロナ禍を契機に、導入率の上昇には寄与したと考えられるが、教職員の満足度向上や事業継続性といった視点は意識されていない。

図6. 目的どおりの制度実施ができたか

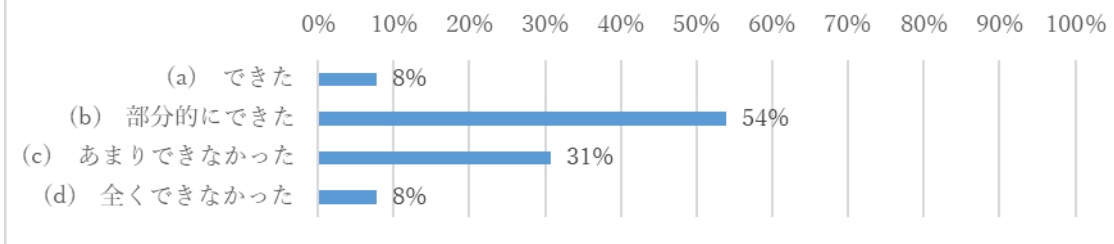
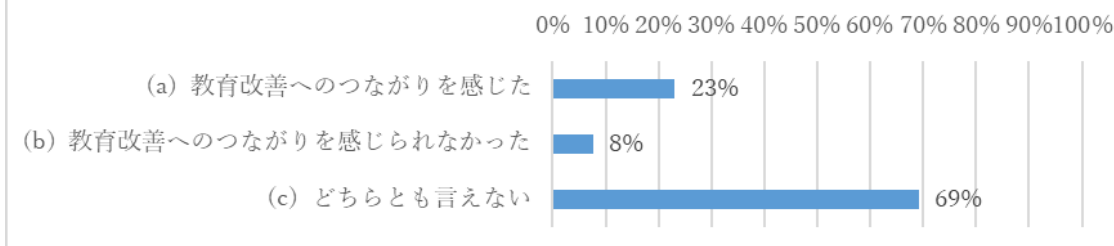


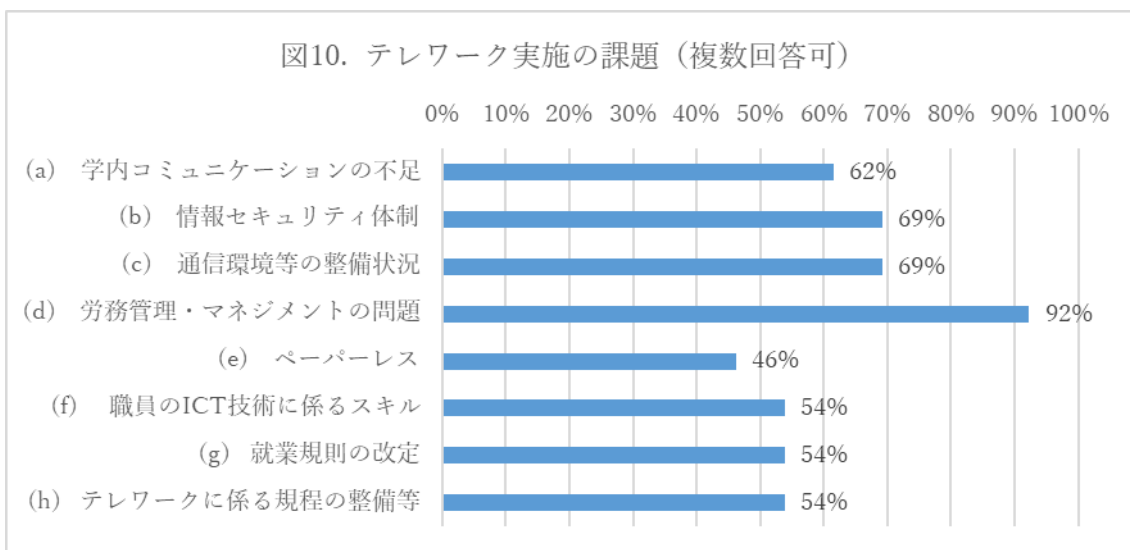
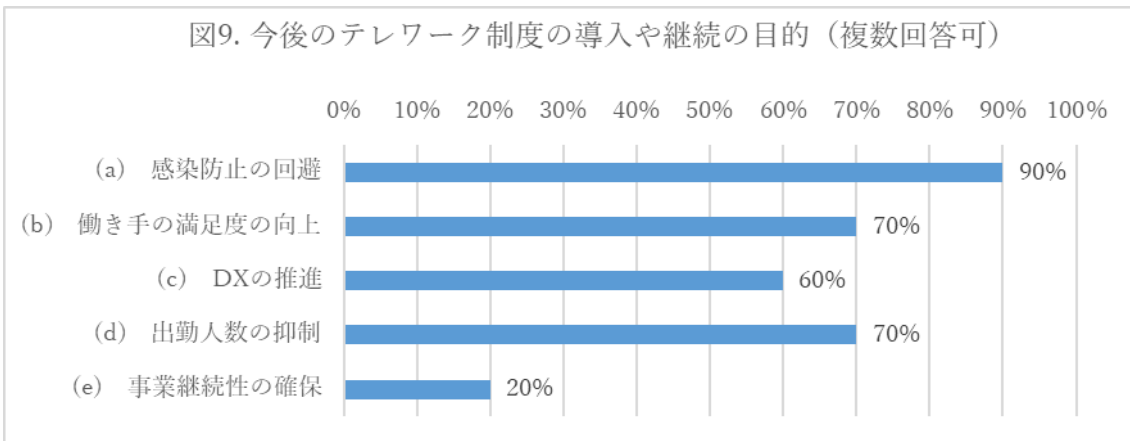
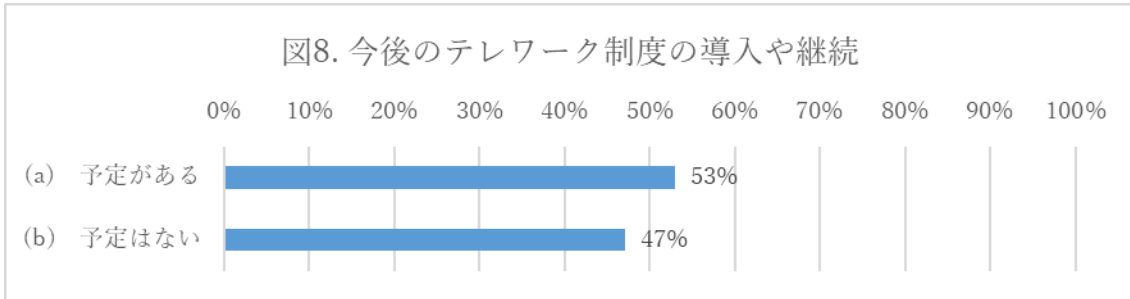
図6の回答からは、具体的な内容ではなく、設問内容を検討する必要性を感じる。

図7. テレワーク実施と教育改善へのつながり



教育改善を問う内容からは、教育改善を強く意識してテレワーク実施に踏み切ったところはほとんどないと考えられる。ただ、自由記載内容から ICT 環境の整備や、オンライン会議開催などのノウハウが得られた、あるいは、学生とのオンラインでの学生支援など、既存の業務内容や方法、手段を再考する機会を得た事が報告されていることは、今後、改善に繋がる重要な傾向と捉える。

今後の実施および課題に関しては、初頭の質問であるテレワーク実施の有無にかかわらず、継続的に検討を重ねる必要性を含んでいる。コロナ感染防止対策がもたらした難題に、各参加校が努力し、多くの対策が講じられ、共有に値する情報として存在している。



総じて、本来政府が意図した「働き方改革」が、コロナ禍に対応する課題と重なり合った結果、①労務管理系の問題と、②テレワークの導入の加速と③ICT環境整備およびセキュリティ保護への懸念などへの課題解決の方向性を示唆していよう。

これからの大学・短期大学は変化していく必要性が求められる。課題への対応は、単一の大学での経験値を重ねた「資産」と TJUP 会員校全体によってもたらされた経験値の結集の「資産」と呼べるものであろうし、その活用を共に考える事が繁栄への一歩ではないかと考える。

## 6. 最後に

TJUP 参加校のコロナ禍の間の業務遂行がもたらした経験知を、頻繁に情報共有をすることによって、より効果的な運用方法が開発、展開されていくと考える。

当然、効果的なテレワークの導入は、手続きには流れは必須であるが、既存の紙ベース、言い換えると押印等認証、承認手続きが占めてきた事務業務から脱却し、職員の労働環境を改善させ、ひいては健康的な業務遂行から、学生への教育支援がより良いものに変化していく期待ができ、アフターコロナでの総合的な教育改善につながるものと考えている。

以上